

室蘭・伊達・登別

3商工会議所による防災連携協定について

レジリエントで豊かな地域経済社会の実現のために

2025年04月07日

1.日本商工会議所の動き

今までの日本商工会議所の提言・報告書

- 2019年 1月 中小企業・小規模事業者の資料3 防災・減災に向けた商工会議所の対応
- 2022年 2月 商工会議所を核とした地域の防災減災対策の推進に関する中間報告
- 2022年 5月 商工会議所の防災減災対策の推進に関する課題・取り組み、民間における更なる取組加速化に向けて
- 2023年12月 商工会議所における 防災・減災に向けた取組みについて

商工会議所の復興支援

大規模自然災害発生時において、いち早く被災事業者支援に着手。
全国の商工会議所と連携、事業者の早期事業再開に向けた支援と地域経済の復旧・復興に向けた活動を展開。

商工会議所の地域防災力向上に向けた取組み

各地商工会議所では、行政等と連携したBCP策定支援等を通じ、地域企業の防災対策を支援。
また、市民向けの避難所機能を有する会館を建設する商工会議所や、地域・民間における災害時の相互支援等に向けた広域連携の事例が出てきている。

2.過去の災害での商工会議所の被災状況

1973年以降、災害等により各地商工会議所会館が甚大な被害を受けた件数は、全国で**67件61**商工会議所。災害は豪雨、地震、台風、火災・噴火と多岐にわたる。全国で唯一、噴火災害により伊達商工会議所が被災認定を受けている。

商工会議所会館が被災した災害一覧

豪雨	災害年	被災商 工会議 所数	地震	災害年	被災商 工会議 所数
昭和49年7月豪雨	1974	1	日本海中部地震	1983	1
昭和50年8月豪雨	1975	2	三陸はるか沖地震	1994	1
昭和50年9月豪雨	1975	1	阪神・淡路大震災	1995	6
昭和52年8月豪雨	1977	1	新潟県中越地震	2004	3
昭和57年7月豪雨	1982	1	東日本大震災	2011	30
昭和58年7月豪雨	1983	2	熊本地震	2016	2
昭和63年7月豪雨	1988	1	鳥取県中部地震	2016	1
平成16年7月豪雨	2004	1	福島県沖地震	2021	1
平成22年7月豪雨	2010	1			
令和2年7月豪雨	2020	1			

火災・噴火	災害年	被災商 工会議 所数	台風	災害年	被災商 工会議 所数
商工会議所会館火災	1973	1	平成16年台風10号	2004	3
有珠山噴火 	1977	1	平成28年台風10号	2016	1
商工会議所会館火災	1998	1	令和元年台風15号	2019	2
			令和元年台風19号	2019	1

被災した商工会議所(マップ)



3.商工会議所の事前防災への対応状況

- ・商工会議所会館における将来の被災の可能性

地域ハザードマップ等による商工会議所会館が被災する可能性について、日本商工会議所が2020年10月に実施した調査に回答した353商工会議所のうち、297商工会議所(84.1%)が、被災可能性の高いエリアに立地していると回答。被災する可能性が高い災害としては、断層型地震が最も多く、次いで洪水、海溝型地震と続く。

- ・商工会議所会館の強靱性

商工会議所会館の強靱性については、旧耐震基準時代の建物等で耐震性に問題があるものの、移転・新設・改修による対応の見通しが立っていない会館を有する商工会議所が、全体の約1/4にのぼる。特に人口10万人未満の小規模な都市になるにつれて同傾向が高くなる。移転・新築・改修の見通しが立たない会館の半数以上が、費用面を課題としている。

- ・BCP策定状況

商工会議所自身のBCP策定状況(災害などの緊急事態が発生した際の事業継続計画)は、全体の40%強が未策定。特に人口規模が小さな都市になるほど策定率が低い。都道府県別には、北海道・東北地域の策定率が低く、関東・関西・中国・四国地域の策定率が高い傾向。

- ・他団体との連携状況

商工会議所と行政、近隣商工会議所・商工会、会員企業等との間での災害時協定等に基づく「いざという時のための“連携”」は現状、必ずしも十分ではない。商工会議所自身のBCPの備えとともに、地域内の連携や近隣地域商工会議所間等との広域連携により取組む必要がある。

4.取組むべき課題と対応策(自助)

・ BCP策定と活用の推進

発災時に商工会議所が企業支援や産業復興の中核的役割を果たしていくには、商工会議所自身、被災時でも一定の事業継続が可能な体制を日頃から整備しておくことが極めて重要。また、商工会議所自身のBCP策定と策定後の定期的なチェック(運用訓練)の双方は、車の両輪。なお、自然災害のみならず、リスク要因は火災や感染症など多岐にわたる。これらへの対応も必要。

・ 災害時への備えの充実

商工会議所が行うべき事前の備えは、会館自体(ハード)のみならず、ソフト面の両方があり、初めて機能の発揮が可能となる。各種保有情報のバックアップ体制や、会館が使用できなくなる場合に支援事業等を継続するための代替施設等の確保、災害時に優先すべき業務の洗い出しや役職員間の緊急連絡・安否確認体制といった各種ルール作り等、必要事項をリストアップのうえ定めておくとともに、関係者間で共有をしておくことが必要。

・ BCP策定ワークショップの開催

当所では2024年度中に、BCPを自社に合った形でそれぞれ策定するワークショップを開催した。特に有珠山有事に備えた形で行った。

5.取組むべき課題と対応策(共助)

・自治体等との連携の強化

発災時の円滑な被災事業者支援や、平時の事業者の自然災害等への事前の備えに向けては、地元自治体等との連携が不可欠。防災協定の締結、事業継続力強化支援計画の共同策定、事前復興計画の作成等を通じ、双方の役割や連絡体制を予め明文化しておくことが望まれる。

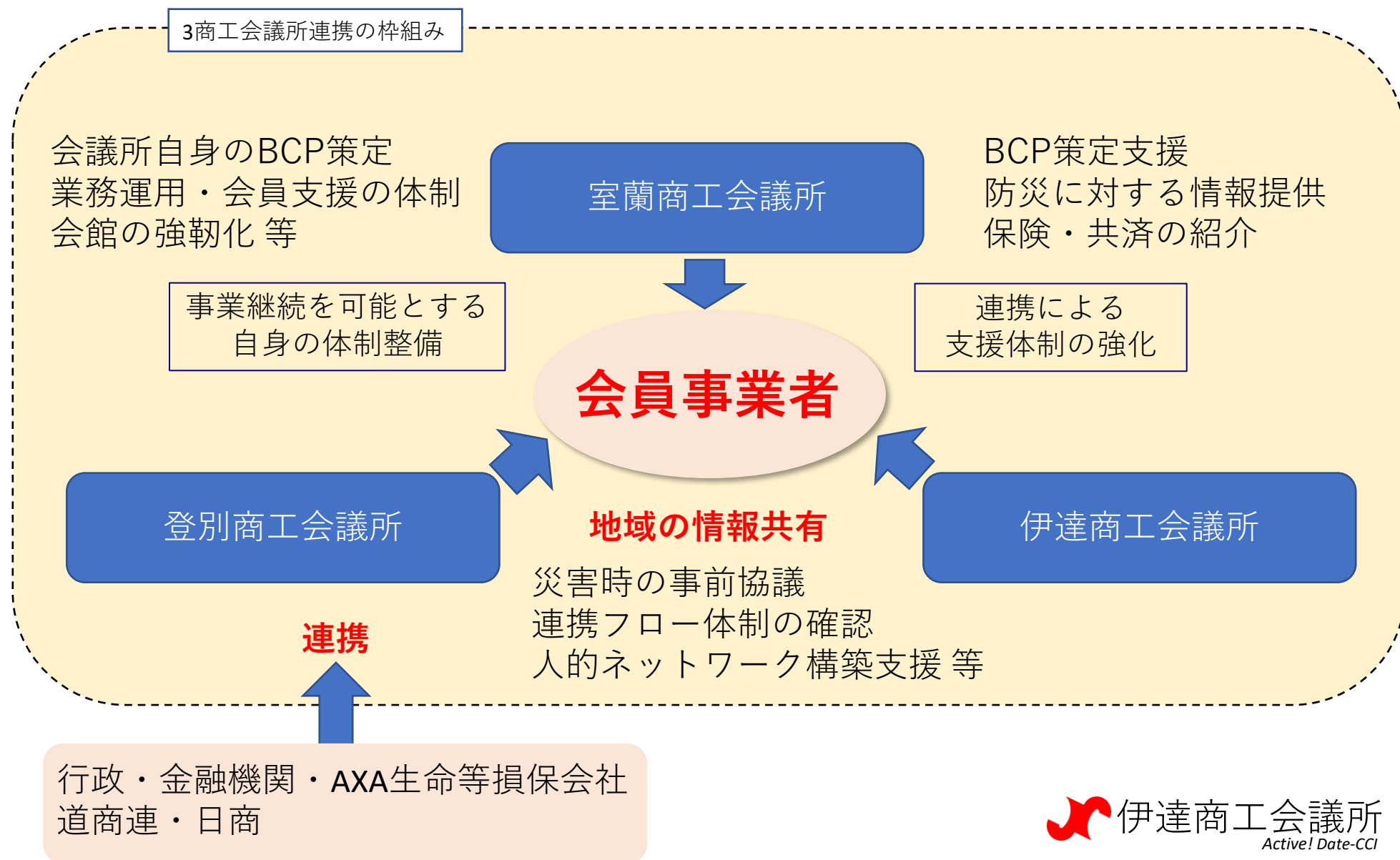
・会員事業者等との連携の強化

商工会議所が行うべき事前の備えは、会館自体(ハード)のみならずソフト面の両方がある、初めて機能の発揮が可能となる。各種保有情報のバックアップ体制や、会館が使用できなくなる場合に支援事業等を継続するための代替施設等の確保、災害時に優先すべき業務の洗い出しや役職員間の緊急連絡・安否確認体制といった各種ルール作り等、必要事項をリストアップのうえ定めておくとともに、関係者間で共有をしておくことが必要。

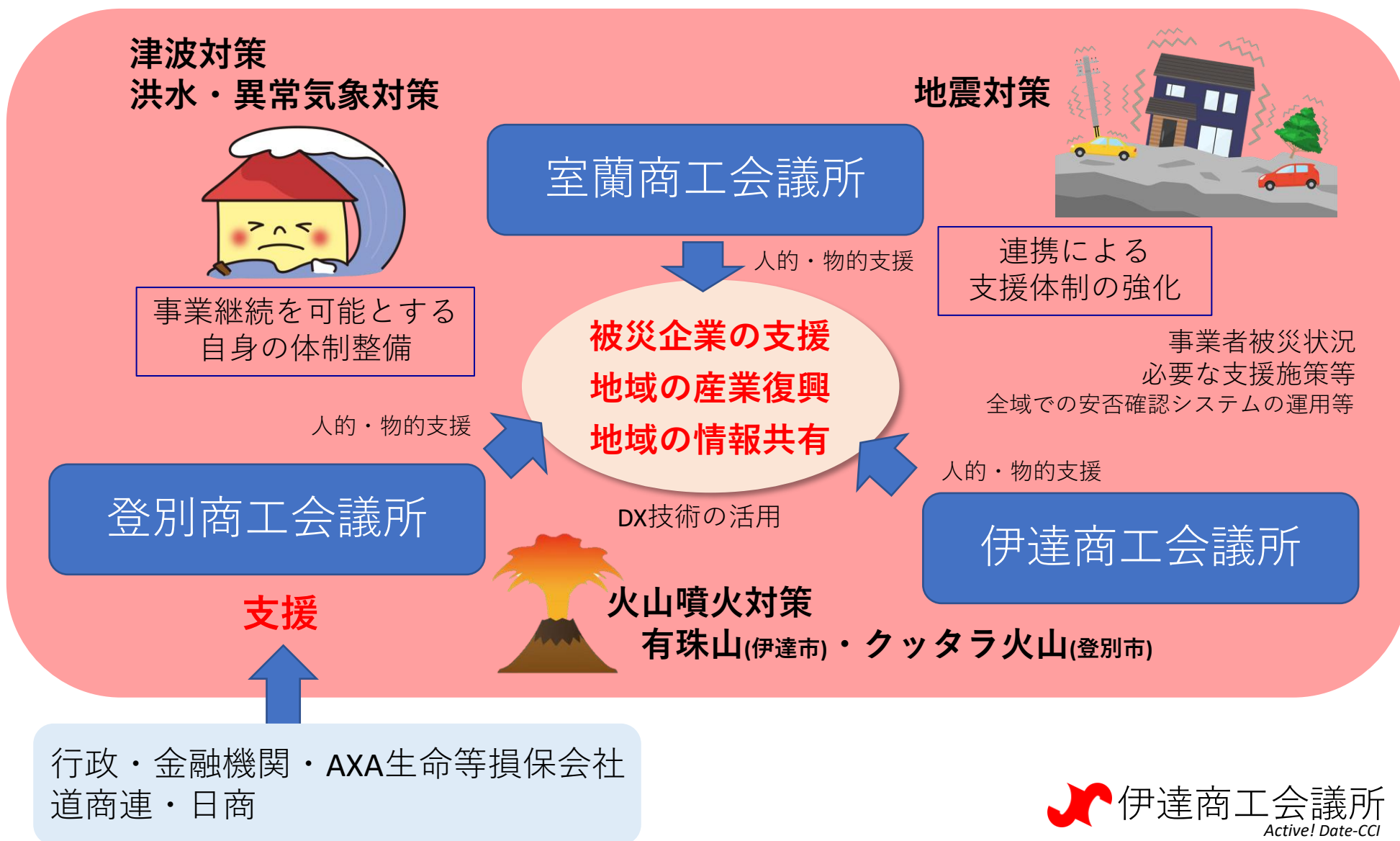
・商工会議所間による広域連携の推進

災害時には、事業者支援を中心とした商工会議所事業の継続に向けた人的・物的リソースが絶対的に不足する事態等が想定される。このため、ブロック内、都道府県内、近隣エリア等における、商工会議所相互協力体制等の構築の動きをさらに広げていくことが望まれる。

6.会議所の連携イメージ（事前防災段階）



7. 会議所の連携イメージ（発災後のサポート）



8.商工会議所を核としたレジリエントで豊かな地域経済社会の実現へ

・レジリエントで豊かな地域経済社会の実現

各地商工会議所は、大規模災害の発災に際して地域経済団体として、被災事業者への支援や地域経済社会の早期復旧復興に向けて大きな役割を果たしてきた。

近年発生する自然災害に対すべく、商工会議所を核とした公民連携による地域一丸となった防災減災対策が必要と認める。

防災の日常化を図り、各地域においてレジリエントで豊かな地域経済社会を実現することが期待されている。

※ レジリエント：回復力のある、柔軟性がある、弾力性がある

参考資料

- 日本商工会議所地域BCM研究会：商工会議所を核とした地域の防災減災対策の推進に関する中間報告書
- 日本商工会議所：防災減災に向けた取組について
- 国土交通省：総力戦で挑む防災減災プロジェクト
- 内閣官房：防災減災のための5ヵ年加速化対策
- 内閣府：防災の手引き